

組織率50.2%で初の過半数に

新入会員招き 会員オリエンテーションを開催

神奈川代協



三ヶ尻会長

神奈川代協では直近2年間で49名が新たに加入。県内の代理店に占める代協会員の割合を示す組織率は50.2%となり、同代協では初めて過半数となった。当日は新入会員のうち4代理店5名が参加した。このうちの株式会社エフアイエスの大津伸代表は「父がおよそ40年の間、自動車販売業をしながら片手間で保険

会の冒頭で挨拶した三ヶ尻会長は「神奈川代協は会員の皆さんの役に立つような、そしてメリットを感じてもらえるような取組みを進めている。新たに加入された会員の皆さんにはぜひ、こうしたメリットを活用してもらいたい」と述べた。

代理店業も行ってきたが、保険販売は片手間でやれるものではないと思いつつ、保険代理店として分社化させることにした」と挨拶した。株式会社ミルボードの佐竹孝文氏は「新しい情報は代協のよいな場ではなければ得られない」と述べている。ぜひ会員代理店の皆さんと情報交換していきたい」と述べた。

第一部の会員オリエンテーションでは、神奈川代協常務理事の西信勝氏が日本代協や神奈川代協について紹介した。都道府県代協の上部組織である日本代協が掲げる目指すべき募集人像については、消費者を取り巻くリスクとニーズを的確に捉え、最適な商品選択のアドバイスができること、約款・規定を熟知し、契約にあたって重要な事項を正確かつ分かりやすく説明できること、契約者へのアフターフォローが迅速かつ確実にできることなどとした。

また、代協独自の取組みとして、正会員代理店だけが加入できる代理店賠償「日本代協プラン」を紹介。現在、代協会員による加入率が98.6%となっていることや、代理店賠償に加入することを目的に代協に加入する代理店も多いことなどを説明した。

西氏は「最近の保険会社の対応は冷たいという代理店の声をよく聞くが、もしかしたらそうではなく、保険会社が年々進化しているために代理店のほうが取り残されてしまっているため、冷たいと感じているのではないだろうか」と指摘。そのうえで、代理店が進化成長するために必要なことの1つは情報を得ることだと強調し「代協には多くの情報が集まる。ぜひ代協活用に参加して多くの情報を自ら取りに

つてもらいたい」と述べた。次いで行われた第二部のサイバーセキュリティセミナーでは、神奈川県警察情報セキュリティアドバイザーの郊野智喜氏が講演した。複数のパソコンがあるなかで一台のパソコンがサイバー被害やウイルス感染にあった可能性があるとみられたときは、他のすべてのパソコンのLANケーブルを外したりWi-Fiをオフにしたりするなどして被害が広がらないようにネットワークから切り離すことが大事だと説明。その際は、電源を切ってしまうと感染源の究明がしづらくなることから、電源を切ったりコンセントを抜いたりしてはいけないと注意を呼びかけた。



郊野氏



(損保版)

第1～4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪市西区靱本町1丁目5-15
(郵便番号550-0004)
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2420円
(消費税、送料込み)
©新日本保険新聞社 2025

78th
Anniversary
since 1947

創業昭和22年

保険・共済業界と
共に歩んで78年